

管内企業トップ訓示

道の地域開発のため

宮坂建設工業
宮坂寿文社長



新入社員はこの3年間が
大事な年になります。失敗
を恐れずに頑張ってもらい
たい。われわれは請負業者
なので、地域のニーズを的
確に読み取れる社員になっ
てほしいと思います。宮坂
建設工業は北海道で生まれ
た企業で、北海道の地域開
発のためになる企業を目指
しています。プライドと自
信を持って、大きく進んで
ほしいと期待しています。
(2日、北海道ホテル)

「地域の役に」新入社員決意



帯広信金の入庫式で、新入職員を代表し決意を述べる相沢さん(左)と原田さん

管内の企業などでも入社式

新年度の本格スタートとなった2日、管内の企業などで入社式や発令式が行われた。新入社員や職員たちはトップからの激励を受け「人として成長したい」「地域の役に立つ」と決意を語った。

帯広信用金庫は市内で入庫式を行い、新入職員26人が、高橋常夫理事長から笑顔で配属先の辞令を受け取った。新入職員代表の相沢真さん(22)と原田梨央さん(22)は「職員としての自覚を誇りを持ち、向上心を忘れることなく誠心誠意努力します」と宣誓。高橋理事長は「豊かな想像力と発想力で将来を担う存在になって」と激励した。

19人が入社した宮坂建設工業帯広店の入社式では全員が登壇し「スポーツで培った体力を生かす」などと1人ずつ決意表明。建築部に配属された上藤智一さん(石垣総静、小坂真希、東野純也)

(22)は「地域に貢献し役に立つ建物を建てたい」と話した。宮坂寿文社長は「改革とチャレンジを進める。失敗を恐れず前面に出て」と話した。柳月(音重)は3月31日に一足早く入社式を実施。新入社員は82人で40人が管内に配属される。田村昇社長は「人間には無限の可能性がある。目標を立てて挑戦して」とエールを送った。帯広市は任期付き採用を含め18、58歳の男女40人を採用。2日の発令式では新入職員が緊張した表情で辞令を受け取った。市民環境部配属の板矢智志さん(22)は「市民全体の奉仕者として、誠実かつ公正に職務を執行することを誓います」と宣誓。米沢則寿市長は「チーム帯広として皆が一丸となることで素晴らしい結果が生まれる」と結末を呼び掛けた。

失敗恐れずに頑張ってる

宮坂建設工業が入社式

19人が社会人の第一歩



新入社員にエールを送る宮坂社長

【帯広】宮坂建設工業(株) (帯広、宮坂寿文社長)は2日、帯広市内の北海道ホテルで三十三年度入社式を執り行った。本年度の新入社員は過去最大の十九人で、役員約百九十人が出席した。宮坂社長は新入社員に対し「素晴らしい人材が加わったと思ってる。失敗を恐れずに頑張ってほしい」とエールを送った。

本年度採用した新入社員は、大卒八人、高専・専門学校卒二人、短大卒一人、高卒八人で、男性が十三人、女性が六人。配属先は本社が十一人、札幌支社が八人となっている。入社式では、宮坂社長が一人ひとりに辞令を交付。新入社員たちは晴れやかな表情を浮かべながら、社会人としての第一歩を踏み出した。自己紹介では「一日でも早く仕事を覚え、会社・社会に貢献していきたい」となごを抱負を述べた。このあと、宮坂社長が訓示。「全道規模の企業としてわが社はまだまだ未熟。いまあることを改革し、失

敗を恐れず挑戦し続けることがより良い未来を切り拓く」と強調した上で、三十三年度社長方針として「時は待たない、改革とチャレンジこそ我が社の未来」を掲げたことを説明した。

方針に基づく施策に関しては「無事故・無災害確立のための徹底的意識改革とその断行」「適正利益確保のための原価管理と積算体制の総見直し」など四点を挙げた。

記者会見で組織変更など説明

このほか、入社式前の記者会見で宮坂社長は、本年度の組織変更についても説明。具体的には、技術力や品質を一層高める観点から、土木・建築部門に技術部、建築部に建築設計室を新設したことや、防災安全本部と管理部を統合し防災安全部としたことなどを明らかにした。また、登寿ホールディングスの役員数が、一日現在で四百一人になったことも紹介。その上で、グループ内の人材交流、情報交換にも努めていくとした。

19人が入社し 社会人の第一歩

宮坂建設工業

【帯広】宮坂建設工業(本社・帯広)は2日、帯広市内の北海道ホテルで2018年度入社式を開催した。過去最大となる



19人が入社し、社会人としての第一歩を踏み出した。

18年度は前年度より4人多く、土木5人、建築8人、事務6人の内訳となっている。式典では、

約190人の役員を前に「一人の人として、土木技術者として成長し社会に貢献したい」などとそれぞれ抱負を述べた。写真。

宮坂寿文社長は、無事故無災害の達成、発注者の満足度向上、原価管理や品質管理の徹底、社員間の連携強化など本年度の重点項目を発表。新入社員に「地域の会社として地域のニーズを的確に読める社員になってほしい」と呼び掛けた。